



2022 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 石 原 産 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 高 橋 英 雄
(コード番号 4028 東証プライム市場)
問合せ先 取締役財務本部長 川 添 泰 伸
(TEL. 06-6444-1850)

株主還元方針の変更、および自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
(会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2022 年 11 月 10 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、あわせて 2023 年 3 月期から株主還元方針を変更することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株主還元方針の変更について

(1) 株主還元方針の変更の理由

当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。

2021 年 5 月に公表した中期経営計画「Vision 2030 Stage I」(2021～2023 年度)においては、「ESG・SDGs 視点での経営の取り組み強化を推進することにより、サステナブルな企業価値創造を目指す。」ことを基本方針として経営基盤を強化するとともに、各事業の利益成長の実現による企業価値向上に取り組んでいるところです。

株主還元方針については、従来の「安定的な株主還元の継続」を基本としつつ、更なる財務基盤の強化に向けた検討を重ねてまいりました。その結果、配当政策について現中計最終年度に向けた具体的な目標水準を設定するとともに、自己株式の取得についても財務状況及び中期的な資金需要などを踏まえて機動的に実施していくこととしました。

(2) 株主還元方針の変更

変更前	変更後
当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。 配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら業績に応じた安定的な配当の継続を基本に考えております。	当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。 配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して業績に応じた安定的な配当の継続を基本に考えております。<u>併せて、機動的に自己株式取得も行い総還元性向も意識した株主還元を行ってまいります。</u> <u>中期経営計画「Vision 2030 Stage I」では、最終年度(2023 年度)に向けて連結配当性向 30%を目標とします。</u>

2. 自己株式取得に係る決議について

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。

2022 年自己株式取得につきましては、資本効率向上を目的に、成長投資、配当水準、手元資金や株価水準を総合的に勘案し、機動的に実施いたします。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	2,300 千株（上限） （発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 5.75%）
③ 株式の取得価額の総額	20 億円（上限）
④ 取得期間	2022 年 11 月 11 日～2023 年 3 月 31 日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

（ご参考）2022 年 9 月 30 日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	39,969,847 株
自己株式数	414,096 株

以 上